



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 花王株式会社

コード番号 4452 URL <http://www.kao.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 尾崎 元規

問合せ先責任者 (役職名) 会計財務部門 管理部長 (氏名) 青木 和義

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3660-7111

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,186,831	0.2	104,591	11.2	103,336	10.4	46,737	15.4
22年3月期	1,184,384	△7.2	94,033	△2.9	93,572	△1.1	40,506	△37.2

(注)包括利益 23年3月期 25,558百万円 (△50.0%) 22年3月期 51,166百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	87.69	87.67	8.5	9.9	8.8
22年3月期	75.57	75.55	7.3	8.6	7.9

(参考)持分法投資損益 23年3月期 973百万円 22年3月期 1,168百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,022,799	539,564	51.7	1,013.05
22年3月期	1,065,751	575,294	53.0	1,054.31

(参考)自己資本 23年3月期 528,894百万円 22年3月期 565,133百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	151,298	△31,777	△87,323	143,143
22年3月期	172,284	△44,220	△124,566	117,180

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	28.00	—	29.00	57.00	30,584	75.4	5.5
23年3月期	—	29.00	—	29.00	58.00	30,717	66.1	5.6
24年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00		57.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	604,000	0.4	45,000	△22.2	45,000	△20.3	23,000	△17.4	44.05
通期	1,228,000	3.5	105,000	0.4	104,000	0.6	53,000	13.4	101.52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「3. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	540,143,701 株	22年3月期	540,143,701 株
23年3月期	18,063,790 株	22年3月期	4,122,298 株
23年3月期	532,979,835 株	22年3月期	536,008,652 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから8ページの「1. 経営成績」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
3. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(7) 表示方法の変更	19
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(税効果会計関係)	27
(退職給付関係)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
4. その他	32
販売実績	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期 純利益 (億円)	1株当たり 当期純利益 (円)
23年3月期	11,868	1,045	1,033	467	87.69
22年3月期	11,843	940	935	405	75.57
増減率	0.2%	11.2%	10.4%	15.4%	16.0%

1. 当期における業績全般の動向

当期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の世界の景気は、緩やかな回復が続きましたが、日本においては、デフレの影響や雇用不安などから、本格的な景気回復には至りませんでした。加えて、本年3月11日に発生した東日本大震災は、国民の生活や様々な産業に、甚大な被害をもたらしました。当社グループの主要市場である日本のトイレタリー(化粧品を除くコンシューマープロダクツ)市場では、引き続き消費者の生活防衛意識が強く、消費者購入価格は前期と比べて下落しましたが、数量増により金額では1%伸長しました。また日本の化粧品市場は、下げ止まり感が出てきたものの、低価格品への移行により縮小が続きました。

このような状況の下、当社グループは“よきモノづくり”に基づく高付加価値商品の発売や育成などに努めるとともに、日本での化粧品ビジネスの構造改革やコストダウン活動などに取り組みました。なお、当社グループも震災の影響を受けましたが、生活必需品を供給するメーカーの使命として、商品の安定供給を果たすべく、復旧に全力を挙げて取り組みました。

売上高は、前期に対して0.2%増の1兆1,868億円(為替変動の影響を除く実質2.0%増)となりました。ビューティケア事業では日本の化粧品市場が縮小したこと、及びヒューマンヘルスケア事業では平成21年9月からエコナ関連製品の製造・販売を中止したことにより売り上げは減少しましたが、アジアのコンシューマープロダクツ事業が拡大し、またケミカル事業では、販売数量の回復とともに原料価格上昇に対応した販売価格改定に取り組みました。

利益面では、天然油脂を中心とした市況の変動を受けて原料価格が上昇したものの、海外における増収効果の他、化粧品ビジネスの構造改革、コストダウン活動の推進や広告宣伝費などの効率化に引き続き取り組んだことなどにより、**営業利益**は1,045億円(対前期105億円増)、**経常利益**は1,033億円(対前期97億円増)となりました。**当期純利益**は、東日本大震災関連損失として特別損失に41億円計上し、対前期62億円増の467億円となりました。

なお、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益(EBITA)は、1,391億円(売上高比率:11.7%)でした。

1株当たり当期純利益は87.69円となり、前期の75.57円より12.12円(前期比16.0%)増加しました。

当社が経営指標としている**EVA(経済付加価値)**は、NOPAT(税引後営業利益)の増加や、自己株式の取得による株主還元の実施など投下資本の圧縮に努めたことにより、前期を上回りました。

当期の海外連結子会社等の財務諸表項目(収益及び費用)の主な為替の換算レートは、次のとおりです。なお連結対象期間は、第1四半期が1-3月、第2四半期が4-6月、第3四半期が7-9月、第4四半期が10-12月です。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
米ドル	90.75円(95.20円)	91.29円(96.76円)	85.03円(92.81円)	82.22円(90.12円)
ユーロ	123.71円(123.20円)	114.83円(133.45円)	111.45円(132.97円)	110.39円(132.60円)

注: ()内は前年同期の換算レート

2. 当期のセグメント別の動向

〔セグメント別の概況〕

○セグメントの業績

	売上高				セグメント利益（営業利益）		
	通 期		増減率		通 期		増 減 (億円)
	22年 3月期 (億円)	23年 3月期 (億円)	(%)	補正後* (%)	22年 3月期 (億円)	23年 3月期 (億円)	
ビューティケア事業	5,479	5,335	Δ2.6	Δ0.4	47	55	7
ヒューマンヘルスケア事業	1,831	1,757	Δ4.0	Δ4.0	89	152	63
ファブリック&ホームケア事業	2,769	2,790	0.8	0.7	606	596	Δ9
コンシューマープロダクツ事業計	10,080	9,882	Δ2.0	Δ0.8	743	804	61
ケミカル事業	2,078	2,319	11.6	16.0	196	241	44
小 計	12,158	12,202	0.4	2.1	940	1,045	105
調整（消去）	Δ314	Δ334	—	—	0	0	Δ0
連 結	11,843	11,868	0.2	2.0	940	1,045	105

*売上高増減率の「補正後」の値は、海外売り上げの為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率

参考：所在地別の業績

第1四半期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日公表分）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）に基づくマネジメント・アプローチにより、セグメント情報を開示しています。なお、参考情報として所在地別の業績は以下のとおりです。

	売上高				営業利益		
	通 期		増減率		通 期		増 減 (億円)
	22年 3月期 (億円)	23年 3月期 (億円)	(%)	補正後* (%)	22年 3月期 (億円)	23年 3月期 (億円)	
日 本	9,184	9,124	Δ0.7	Δ0.7	799	852	53
ア ジ ア	1,316	1,523	15.7	17.9	26	66	39
米 州	791	803	1.4	8.0	49	56	6
欧 州	1,111	1,121	0.9	14.2	51	81	30
小 計	12,405	12,572	1.3	3.2	927	1,056	129
消 去	Δ561	Δ704	—	—	13	Δ10	Δ23
連 結	11,843	11,868	0.2	2.0	940	1,045	105

*売上高増減率の「補正後」の値は、海外売り上げの為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率

なお、連結売上高に占める海外に所在する顧客への売上高の割合は、前期の25.2%から26.3%となりました。

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前期に対して2.0%減の9,882億円（為替変動の影響を除く実質0.8%減）となりました。

日本の売上高は、市場競争が激化しデフレが進む中、環境対応型商品の提案、消費者の生活スタイルの変化に対応した新製品の発売や主要ブランドの改良、提案型販売活動及び店頭展開活動の強化などに取り組み、東日本大震災や、前期にエコナ関連製品の製造・販売を中止したことなどが影響したものの、前期比1.7%減の8,172億円にとどまりました。

アジアの売上高は、3.0%増の820億円（為替変動の影響を除く実質4.7%増）となりました。アジアでは市場の成長が続く中、販売店との協働取組など日本を含むアジア一体運営をさらに推進するとともに、新製品の投入など積極的な展開を行いました。

米州の売上高は、5.7%減の510億円（為替変動の影響を除く実質1.2%増）となりました。市場は緩やかながらも回復し、美容サロン向け製品が売り上げの伸長に寄与しました。

欧州の売上高は、3.2%減の607億円（為替変動の影響を除く実質9.2%増）となりました。市場が横ばいに推移する中、プレミアムヘアケア製品が新製品を中心に好調に推移しました。

営業利益は、売り上げが減少したものの、費用の効率化やコストダウン活動に取り組んだことなどにより、前期を61億円上回る804億円となりました。

【ビューティケア事業】

売上高は、前期に対して2.6%減の5,335億円（為替変動の影響を除く実質0.4%減）となりました。

プレステージ化粧品では、日本で取り組んでいる構造改革の効果が表れつつありますが、化粧品市場で依然として消費者の低価格品志向が続いていることに加え、東日本大震災の影響を受けて、売り上げは減少（4.0%減の2,544億円）しました。日本では、セルフ化粧品でスキンケアの「フレッシュル」で多機能クリームや低価格ラインを追加発売するとともに、「ケイト」や「エビータ」などで当社グループの総合力を発揮して店頭展開の強化を図りました。また、カウンセリング化粧品で「コフレドール」や「ソフィーナ ボーテ」、「ソフィーナ プリマヴィスタ」などに絞り込んだメガブランドの育成・強化を行うとともに、消費者ニーズの変化に対応した、カウンセリングのあり方などの改革に取り組みました。アジアでは、中国での伸びは鈍化しましたが、台湾やタイで新製品の発売などにより順調に推移しました。

プレミアムスキンケア製品は、日本ではメイク落としやUVケアを中心に「ビオレ」シリーズが伸長したことなどにより堅調に推移し、売り上げは伸長しました。アジアでは「ビオレ」が台湾やインドネシアで好調に推移したことなどにより、売り上げを伸ばしました。米国では「キュレル」を改良発売し配荷店を拡大しました。

プレミアムヘアケア製品は、日本ではシャンプー・リンスの「メリット」や「エッセンシャル」が順調に推移しましたが、ヘアカラーの競争激化などにより、売り上げは横ばいとなりました。アジアでは「リーゼ」から泡タイプのヘアカラーをシンガポール、香港、及びマレーシアで発売し、好調に推移したことなどによって売り上げを伸ばしました。米州では、美容サロン向けヘアケアブランドの「ゴールドウエル」や「kms」が伸長しました。欧州では、ヘアケアブランドの「ジョン・フリーダ」が、泡タイプのヘアカラーを発売し、好調に推移しました。

営業利益は、売り上げが減少したものの、特に化粧品ビジネスの構造改革に取り組んだことにより、前期を7億円上回る55億円となりました。また、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（EBITA）は、前期とほぼ同額の398億円（売上高比率：7.5%）でした。

【ヒューマンヘルスケア事業】

売上高は、前期に対して4.0%減の1,757億円（為替変動の影響を除く実質4.0%減）となりました。

フード&ビバレッジ製品は、前期にエコナ関連製品の製造・販売を中止したことと、健康機能飲料「ヘルシア スパークリング」が発売から2年目に入り、市場競争の影響を受けたことから、売り上げは減少しました。

サニタリー製品は、日本で低価格化競争、生理用品・ベビー用紙おむつの対象人口減少による市場縮小の影響を受けましたが、アジアでの増収により、売り上げを伸ばしました。生理用品「ロリエ」では、吸収力を強化するなどの高付加価値化を図り、またベビー用紙おむつ「メリーズ」でも肌への優しさを追求して消費者の支持を得ており、ロシアでもその品質の高さが評価されています。

パーソナルヘルス製品では、温熱用品「めぐりズム」のアイマスクや入浴剤「バブ」が好調に推移し、売り上げを伸ばしました。

営業利益は、商品の高付加価値化やコストダウン活動などに加え、エコナ関連製品の製造・販売中止に伴って前期に発生した費用がなくなったことにより、前期を63億円上回る152億円となりました。

【ファブリック&ホームケア事業】

売上高は、前期に対して0.8%増の2,790億円（為替変動の影響を除く実質0.7%増）となりました。

ファブリックケア製品では、日本で衣料用濃縮液体洗剤「アタックNeo」に加えて「ニュービーズNeo」を発売するとともに、柔軟仕上げ剤「ハミングNeo」を発売してNeoシリーズで節水節電の環境訴求に努めたことなどにより、価格競争が激化する中、売り上げは堅調に推移しました。アジアでは、すすぎ回数を減らせる節水型衣料用液体洗剤「アタック瞬清」を中国で発売し、洗浄力とともに高い評価を得ました。

ホームケア製品では、日本で住居用洗剤「バスマジックリン」から防カビ効果を付加した新製品や、掃除用紙製品「クイックルワイパー ふわふわキャッチャーシート」を発売して市場の活性化に大きく寄与しましたが、台所用洗剤で価格競争が激化した影響を受け、売り上げは横ばいとなりました。

営業利益は、コストダウン活動に取り組んだものの、原料価格が上昇したことなどにより、前期を9億円下回る596億円となりました。

ケミカル事業

ケミカル事業は、一層のグローバル事業展開を進めており、中国を始めアジア諸国では高い経済成長とともに伸長し、日本や欧米においても順調に推移した結果、売上高は前期に対して11.6%増の2,319億円（為替変動の影響を除く実質16.0%増）となりました。

油脂製品と機能材料製品では、対象業界の需要回復により販売数量が増加し、特に油脂製品では、天然油脂原料価格の急激な上昇に対応した販売価格の改定に努めました。また機能材料製品では、環境に対応した高付加価値製品の開発と販売の拡大に努めました。スペシャルティケミカルズ製品では、主にトナー・トナーバインダーが日本、欧米とも好調に推移しました。

営業利益は、販売数量の回復により前期に比べ44億円上回る241億円となりました。

（次期の見通し）

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期純利益 (億円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成24年3月期（予想）	12,280	1,050	1,040	530	101.52
平成23年3月期（実績）	11,868	1,045	1,033	467	87.69
増減率	3.5%	0.4%	0.6%	13.4%	15.8%

1. 次期における業績全般の見通し

世界の景気は、緩やかに持ち直しています。しかし、天然油脂や原油などの国際相場は昨年半ばから大幅に上昇しています。また日本では、消費者物価の下落が続いており、デフレが進んでいます。さらに本年3月に発生した東日本大震災は、日本経済の先行き不透明感を高めました。

このような環境の中、当社グループは、一日も早く震災から復旧するとともに、生活必需品を供給するメーカーとして商品の安定供給を果たしていきます。また、さまざまな事業環境の変化に的確に対応し、消費者起点に立った成長戦略を着実に実践するため、引き続き商品の高付加価値化による“利益ある成長”をめざします。そのため、モノづくりの原点である商品開発力を一層強化し、また消費者ニーズの変化に対応したブランド戦略により、積極的な新製品の投入や、マーケティング及び販売活動を行います。売上高は当期に対して3.5%増の1兆2,280億円を予想しています。販売数量は国内及び海外で新製品の投入などによって市場の活性化を図り、増加すると見えています。

しかし、天然油脂や石油化学原料などの原材料価格は、市況が上昇しており、次期においてはコストアップの要因になると見込んでいます。これらに対して、価格改定やコストダウン活動に継続して取り組んでいきますが、同時にグローバルな事業展開を強化するための活動を加速していきます。これらを前提として、営業利益は1,050億円（増減率+0.4%）、経常利益は1,040億円（増減率+0.6%）、当期純利益は530億円（増減率+13.4%）を予想しています。

なお、東日本大震災が当社グループへ与える影響のうち、今後想定できる範囲内で影響額を織り込んでおります。

EVAは、利益の増加と投下資本の効率化を図ることで、増加する見込みです。

2. 次期におけるセグメント別の見通し

コンシューマープロダクツ事業では、国内トイレットリー市場が金額ベースでほぼ横ばいに推移するものの、デフレが続くと予想しています。また、国内化粧品市場は低価格商品の構成が高まることにより縮小すると見ており、さらに震災の影響を受けて不透明感が増えています。海外市場は、アジアでは成長が続き、欧米では回復していくと見ています。このような状況の中、当社グループにおいては、下記の通り取り組んでいきます。

ビューティケア事業は、消費者の美意識や生活習慣の変化を見極めながら、商品の高付加価値化を進め、当社グループならではの独自性と魅力のある提案によって、市場の活性化を図ります。国内では、化粧品市場の低迷が継続するものと予想していますが、構造改革を継続するとともに、消費者ニーズの変化に合わせた特徴ある新製品の投入や、消費者の購買行動の変化に合わせた売り方の改革などによって、強いブランドづくりを推進します。また海外では、独自の技術を活用した泡タイプのヘアカラーを発売するなど、新市場に参入するとともに、運営体制をグローバルに革新して、重点ブランドに経営資源を集中した育成・強化を推進します。

以上により、当事業の売上高は、当期に比べ2.0%増の5,440億円を見込んでいます。

ヒューマンヘルスケア事業は、心と体の両面からのヘルスケアに着目した商品開発を推進していきます。フード&ビバレッジ製品では、特定保健用食品ならではの健康機能価値の高い差別化された商品を活かし、ロイヤルユーザー層の拡大を図っていきます。同時に、特定健康診査・特定保健指導によって健康に対する意識が高まってきたことに対応した、健康維持のためのソリューションプログラムを提供していきます。サニタリー製品では肌へのやさしさ・快適さと安心感を高める商品づくりをめざすとともに、中国でベビー用紙おむつの新たな工場建設を開始します。また、パーソナルヘルス製品では、毎日続けられる健康生活習慣となる商品を通じて当社グループ独自の新しい提案を継続し、より一層のブランド価値の向上に努めていきます。

以上により、当事業の売上高は、当期に比べ4.1%増の1,830億円を見込んでいます。

ファブリック&ホームケア事業は、変化する消費者の生活スタイルを的確に捉え、さまざまな生活シーンで清潔、快適、楽しさを提供する、より付加価値の高い商品を開発し、ブランド力の強化とともに良き生活文化の創造をグローバルに提案していきます。また販売店と協働して、商品のライフサイクル全体での環境負荷低減をめざした啓発活動に取り組むなど、当社グループのエコロジー経営のスローガンである「いっしょにeco」を一層推進していきます。中国を始めとしたアジアでは、衣料用液体洗剤市場の拡大に対応して当社グループの技術を活かし、現地のニーズに合った商品の開発・育成に取り組めます。

以上により、当事業の売上高は、当期に比べ2.5%増の2,860億円を見込んでいます。

ケミカル事業は、油脂製品と機能材料製品では、原料価格の上昇に対応した価格改定に取り組めます。また、機能材料製品とスペシャルティケミカルズ製品においては、環境対応型製品の強化に取り組めます。さらに、BRICsなどの成長市場を開拓するとともに、世界的な地球環境に対する関心の高まりから、今年6月に竣工するエコテクノロジーリサーチセンターを中心に、環境に配慮した独創的な技術による新素材などを開発して、売り上げの拡大に取り組んでいきます。

以上により、当事業の売上高は、当期に比べ16.4%増の2,700億円を見込んでいます。

3. 次期の業績予想値算出の前提条件

主要な為替レートは、85円/米ドル、115円/ユーロと想定しています。

なお、天然油脂や石油化学原料などの価格は、新興国を中心とした需要の拡大により上昇する可能性が高まるとみえますが、原材料価格の前提は、当社が現在入手している情報に基づいています。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

1. 当期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(連結財政状態)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
総資産(億円)	10,657	10,227	△429
純資産(億円)	5,752	5,395	△357
自己資本比率	53.0%	51.7%	—
1株当たり純資産	1,054.31円	1,013.05円	△41.26円
借入金・社債の残高(億円)	1,826	1,568	△257

(連結キャッシュ・フローの状況)

	通期		増減 (億円)
	22年3月期 (億円)	23年3月期 (億円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,722	1,512	△209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△442	△317	124
フリー・キャッシュ・フロー(営業活動+投資活動)	1,280	1,195	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,245	△873	372

総資産は、1兆227億円となり、前連結会計年度末に比べ429億円減少しました。主な増加は、現金及び預金405億円、市況上昇の影響による原材料及び貯蔵品39億円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金64億円、有価証券110億円、商標権などの知的財産権やのれんの償却が進んだ無形固定資産409億円、投資その他の資産177億円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ72億円減少し、4,832億円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金41億円、未払金201億円、主な減少は、借入金・社債の有利子負債257億円と未払費用82億円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ357億円減少し、5,395億円となりました。主な増加は、当期純利益467億円であり、主な減少は、自己株式の市場からの買入れ299億円、為替換算調整勘定214億円、及び配当金の支払いによる利益剰余金310億円です。なお、本日の取締役会において、当期に市場から取得した自己株式13,931,200株の消却を決議しました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.0%から51.7%となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、1,512億円となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益960億円、減価償却費813億円、及び仕入債務の増減額77億円、主な減少は、たな卸資産の増減額75億円と法人税等の支払額408億円です。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、317億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出277億円です。なお、デリバティブ(通貨スワップ)の解約により42億円の収入がありました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローと投資活動に使用されたキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、1,195億円となりました。前期と比べ、税金等調整前当期利益が増加したものの、たな卸資産の増加や法人税等の支払増によって、85億円の減少となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、873億円となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出249億円、自己株式の取得による支出300億円、及び少数株主への支払いを含めた配当金の支払額314億円です。

当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ259億円増加し、1,431億円となりました。

2. 次期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、横ばいに推移すると見込んでいます。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、研究開発や生産能力の増強及び合理化、物流効率化などの設備投資を含め、資本的支出として約480億円を予定しています。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや償還期限到来による社債及び借入金の返済などを予定しています。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当期末より減少し1,200億円を予想しています。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	45.2	46.6	48.7	53.0	51.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	150.7	122.9	91.9	119.2	105.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	1.8	2.4	1.1	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.0	27.2	20.8	40.3	45.4

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

* キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益ある成長を達成するため、中長期の経営視点から、設備投資や買収を行うための内部留保を確保し、配当については、安定的かつ継続的に行うことを重視しております。また、資本効率の向上を勘案した自己株式の取得・消却についても弾力的に考えていきます。

この方針のもと、当期の期末配当金は、予想通り前期と同額の1株当たり29円とさせていただきます。この結果、年間配当金は前期に比べ1円増配の1株当たり58円、連結での配当性向は66.1%となります。

また、次期の配当金については、原材料高や東日本大震災の影響などにより、不透明な厳しい事業環境ではありますが、利益配分に関する基本方針に基づいて、当期と同額の1株当たり58円の年間配当とさせていただきます。これにより、連結での配当性向は57.1%を見込んでいます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、消費者・顧客の立場にたつて、心をこめた“よきモノづくり”を行い、世界の人々の喜びと満足のある、豊かな生活文化を実現するとともに、社会のサステナビリティ（持続可能性）に貢献することを使命としています。この使命のもと、当社グループ全員の熱意と力を合わせ、清潔で美しくすこやかな暮らしに役立つ商品と、産業界の発展に寄与する工業用製品の分野において、消費者・顧客と共に感動を分かち合う価値ある商品とブランドを提供します。

そして、それぞれの市場で消費者・顧客を最もよく知る企業となることをグローバルにめざし、株主をはじめ全てのステークホルダーの支持と信頼を獲得するとともに、“利益ある成長”を基本として、継続的に企業価値を高めていきます。

また、こうした企業活動の根底をなす企業理念として、独自の企業文化、企業精神のエッセンスを明示化した『花王ウェイ』を、当社グループ全員で共有・実践しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として「EVA」を挙げており、投下資本のコストを考慮した「真の利益」を表す「EVA」を継続的に増加させていくことが企業価値の増大につながり、株主だけでなく全てのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと考えています。そして事業規模の拡大を図りつつ、「EVA」を増加させることを事業活動の目標としており、長期的な経営の方向、個別事業の評価、設備投資や買収などの評価、年度ごとの業績管理などに「EVA」を活用しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期の当社グループを取り巻く環境においては、(1)新興国が巨大な市場を形成していく中で起きる経済の中心のシフト、(2)デジタルメディアに強く依存する消費者や、先進国に増大するシニア層など、新しい消費者の出現、また(3)環境問題への関心の高まりなど、構造的変化が世界中で起こっております。当社グループは、これらの変化を飛躍のための絶好の機会と捉え、「自然と調和する ころ豊かな毎日をめざして」のコーポレートメッセージのもとエコロジー経営へのシフトと、コーポレート・アイデンティティの浸透によって、グローバルな成長の実現をめざします。

事業活動としましては、ビューティケア事業、ヒューマンヘルスケア事業、及びファブリック&ホームケア事業からなるコンシューマープロダクツ事業分野とケミカル事業分野において、研究開発を重視し消費者や顧客の立場にたつた“よきモノづくり”を進め、商品の高付加価値化による“利益ある成長”の達成を図ります。その実現のため、エリアと商品カテゴリーの優先順位を明確にし、以下の点に注力していきます。

① 収益基盤である日本でのさらなる成長

日本のコンシューマープロダクツ市場は、成熟市場といわれていますが、消費者の価値観・購買意識が大きく変化しており、ニーズに合った新たな価値観を持つ商品を創造することで、一層の成長・発展が期待できます。当社グループでは、消費者ニーズの変化に対応した高付加価値商品の提供により、収益の基盤である日本市場においてさらなる利益ある成長を遂げ、そこで獲得した利益をグローバルな成長・発展のための原資としていきます。

② グローバル展開のスピードアップ

今後、コンシューマープロダクツ事業のグローバル展開をスピードアップしていくため、欧米を中心とした成熟市場では、プレステージ化粧品、プレミアムマスのスキンケア・ヘアケア、及び美容サロン向けの各分野で、当社グループ独自の技術を活かした商品の高付加価値化に取り組むとともに、多様なブランドの連携を強化するため、運営体制も革新して強いブランドづくりに注力します。

またアジアや新興国などの成長市場では、規模が大きい商品カテゴリーに重点戦略ブランドで、当社グループ独自の技術を活かして生活実態にあった商品を開発するとともに、コーポレート・アイデンティティの浸透を図って事業展開を拡大していきます。

③ エコケミカル事業体への飛躍

ケミカル事業では、本年6月に稼動するエコテクノロジーリサーチセンターを中心としたエコイノベーションによって、エコケミカル事業体への飛躍をめざします。さらに、日本・アジア、米州、欧州の三極の各社が緊密に連携し、当社グループの中で最もグローバルな事業展開をおこなっている経験・知見をいかし、BRICsをはじめとした伸長著しい新興国市場での積極的な事業展開を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

天然油脂や原油価格の上昇を受けた原材料価格の大幅な上昇や、東日本大震災の影響など、事業環境は厳しくかつ不透明です。このような状況の中、当社グループでは、価格改定や震災からの迅速な復旧に努めるとともに、以下の点に注力します。

- ① 国内トイレットリー市場ではデフレが進行しています。これに対し、当社グループでは消費者の生活意識の変化や、それに伴う購買意識の変化を捉えて商品価値の見直しを図ります。すなわち“機能価値”、“情緒価値”に加え“環境価値”を考慮した商品の高付加価値化に取り組み、さらに販売活動なども含めた当社グループの総合力を活用していきます。
- ② 国内化粧品市場においては、消費者の購買意識の変化、そしてそれに伴う流通チャネルの変化が起き、市場の縮小が続いています。また今回の震災により、短期的には消費者の節約意識がさらに高まってくる可能性があります。当社グループは、これらの環境変化に対応してブランド、マーケティング、及び売り方の改革を推進し、グループ内シナジーを発揮して事業を変革していきます。
- ③ グローバル市場は今後も成長が期待されます。これに対し、当社グループは特に中国で、市場規模の大きい衣料用洗剤などの商品カテゴリーに注力するとともに、高収益が期待できるプレステージ化粧品を強化し、日本を含めたアジア一体運営を一層レベルアップして、利益ある成長をめざします。

当社グループは、これらの課題を解決することによって、商品の高付加価値化による“利益ある成長”を達成していきます。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,185	110,761
受取手形及び売掛金	127,592	121,093
有価証券	46,071	35,028
商品及び製品	73,167	73,189
仕掛品	11,246	9,994
原材料及び貯蔵品	22,177	26,153
前払費用	5,488	5,289
繰延税金資産	20,235	21,854
その他	19,013	14,549
貸倒引当金	△1,208	△1,080
流動資産合計	393,971	416,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	314,808	321,040
減価償却累計額	△236,404	△239,490
建物及び構築物（純額）	78,403	81,550
機械装置及び運搬具	623,326	617,071
減価償却累計額	△544,908	△545,585
機械装置及び運搬具（純額）	78,418	71,486
工具、器具及び備品	77,568	77,189
減価償却累計額	△65,152	△65,660
工具、器具及び備品（純額）	12,416	11,528
土地	63,862	62,872
リース資産	11,610	12,146
減価償却累計額	△1,942	△3,181
リース資産（純額）	9,667	8,965
建設仮勘定	9,075	8,321
有形固定資産合計	251,844	244,724
無形固定資産		
のれん	195,754	179,225
商標権	89,357	71,176
その他	28,822	22,556
無形固定資産合計	313,934	272,958
投資その他の資産		
投資有価証券	13,238	12,128
長期貸付金	1,907	1,757
長期前払費用	13,402	12,224
繰延税金資産	61,360	49,965
その他	16,521	12,427
貸倒引当金	△430	△220
投資その他の資産合計	105,999	88,283
固定資産合計	671,779	605,966
資産合計	1,065,751	1,022,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,937	104,044
短期借入金	7,528	6,776
1年内償還予定の社債	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	24,382	30,008
未払金	27,649	47,769
未払費用	76,695	68,413
未払法人税等	20,346	18,784
東日本大震災関連損失引当金	—	2,657
その他	23,034	19,740
流動負債合計	279,575	348,195
固定負債		
社債	99,997	49,998
長期借入金	50,693	20,047
退職給付引当金	38,416	42,316
その他	21,774	22,677
固定負債合計	210,881	135,039
負債合計	490,456	483,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,424	85,424
資本剰余金	109,561	109,561
利益剰余金	442,272	457,917
自己株式	△10,977	△40,976
株主資本合計	626,280	611,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,291	1,860
繰延ヘッジ損益	△0	△2
為替換算調整勘定	△62,992	△84,429
在外子会社の退職給付債務調整額	△445	△460
その他の包括利益累計額合計	△61,146	△83,032
新株予約権	1,022	1,143
少数株主持分	9,139	9,526
純資産合計	575,294	539,564
負債純資産合計	1,065,751	1,022,799

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,184,384	1,186,831
売上原価	493,004	498,969
売上総利益	691,380	687,861
販売費及び一般管理費	※1 597,347	※1 583,269
営業利益	94,033	104,591
営業外収益		
受取利息	968	829
受取配当金	155	160
持分法による投資利益	1,168	973
その他	2,667	3,194
営業外収益合計	4,960	5,157
営業外費用		
支払利息	4,232	3,342
為替差損	369	2,233
その他	819	836
営業外費用合計	5,421	6,412
経常利益	93,572	103,336
特別利益		
固定資産売却益	199	1,043
投資有価証券売却益	3	186
その他	437	118
特別利益合計	640	1,348
特別損失		
固定資産除売却損	2,801	2,377
東日本大震災関連損失	—	4,129
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,633
食用油関連処理損失	5,290	—
化粧品子会社構造改革費用	1,290	—
その他	1,869	525
特別損失合計	11,251	8,665
税金等調整前当期純利益	82,961	96,018
法人税、住民税及び事業税	36,906	38,995
法人税等調整額	4,734	9,182
法人税等合計	41,640	48,177
少数株主損益調整前当期純利益	—	47,841
少数株主利益	814	1,103
当期純利益	40,506	46,737

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	47,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△480
為替換算調整勘定	—	△21,865
持分法適用会社に対する持分相当額	—	77
在外子会社の退職給付債務調整額	—	△14
その他の包括利益合計	—	※2 △22,282
包括利益	—	※1 25,558
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	24,852
少数株主に係る包括利益	—	705

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	85,424	85,424
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,424	85,424
資本剰余金		
前期末残高	109,561	109,561
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	109,561	109,561
利益剰余金		
前期末残高	431,799	442,272
当期変動額		
剰余金の配当	△30,016	△31,089
当期純利益	40,506	46,737
自己株式の処分	△16	△2
当期変動額合計	10,473	15,645
当期末残高	442,272	457,917
自己株式		
前期末残高	△11,038	△10,977
当期変動額		
自己株式の取得	△88	△30,093
自己株式の処分	149	94
当期変動額合計	60	△29,998
当期末残高	△10,977	△40,976
株主資本合計		
前期末残高	615,745	626,280
当期変動額		
剰余金の配当	△30,016	△31,089
当期純利益	40,506	46,737
自己株式の取得	△88	△30,093
自己株式の処分	133	91
当期変動額合計	10,534	△14,353
当期末残高	626,280	611,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,090	2,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201	△431
当期変動額合計	201	△431
当期末残高	2,291	1,860
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△11	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	△2
当期変動額合計	11	△2
当期末残高	△0	△2
為替換算調整勘定		
前期末残高	△70,134	△62,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,141	△21,436
当期変動額合計	7,141	△21,436
当期末残高	△62,992	△84,429
在外子会社の退職給付債務調整額		
前期末残高	△2,459	△445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,013	△14
当期変動額合計	2,013	△14
当期末残高	△445	△460
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△70,515	△61,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,368	△21,885
当期変動額合計	9,368	△21,885
当期末残高	△61,146	△83,032
新株予約権		
前期末残高	838	1,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	121
当期変動額合計	183	121
当期末残高	1,022	1,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	8,124	9,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,014	387
当期変動額合計	1,014	387
当期末残高	9,139	9,526
純資産合計		
前期末残高	554,194	575,294
当期変動額		
剰余金の配当	△30,016	△31,089
当期純利益	40,506	46,737
自己株式の取得	△88	△30,093
自己株式の処分	133	91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,565	△21,376
当期変動額合計	21,100	△35,729
当期末残高	575,294	539,564

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	82,961	96,018
減価償却費	84,777	81,380
固定資産除売却損益 (△は益)	2,601	1,334
受取利息及び受取配当金	△1,124	△989
支払利息	4,232	3,342
為替差損益 (△は益)	△417	455
持分法による投資損益 (△は益)	△1,168	△973
売上債権の増減額 (△は増加)	887	△642
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,072	△7,565
前払年金費用の増減額 (△は増加)	3,848	△72
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,776	7,793
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,029	4,595
その他	7,844	8,246
小計	203,321	192,923
利息及び配当金の受取額	2,058	2,595
利息の支払額	△4,270	△3,332
法人税等の支払額	△28,824	△40,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,284	151,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,164	△27,725
有形固定資産の売却による収入	1,970	2,409
無形固定資産の取得による支出	△5,274	△4,001
長期前払費用の取得による支出	△4,339	△4,252
投資有価証券の取得による支出	△28	△22
投資有価証券の売却及び償還による収入	34	593
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△416	90
長期貸付けによる支出	△2,241	△1,642
デリバティブ解約による収入	—	4,297
その他	1,239	△1,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,220	△31,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,484	11
長期借入れによる収入	35	17
長期借入金の返済による支出	△84,063	△24,959
自己株式の取得による支出	△88	△30,093
配当金の支払額	△30,038	△31,115
少数株主への配当金の支払額	△53	△311
その他	△871	△872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,566	△87,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,116	△6,400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,614	25,797
現金及び現金同等物の期首残高	110,565	117,180
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	166
現金及び現金同等物の期末残高	117,180	143,143

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）の適用 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これに伴う経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、特別損失に区分掲記しておりました「減損損失」（当連結会計年度は588百万円）は、特別損失の100分の10以下になったため、当連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「減損損失」（当連結会計年度は588百万円）は、重要性が減少したため、当連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) _____</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>エコナ関連製品の製造・販売中止に伴う費用につきましては、連結損益計算書上でたな卸資産の評価に関する費用として「売上原価」に2,838百万円のほか、特別損失の「食用油関連処理損失」に5,290百万円、総額8,128百万円を計上しております。</p> <p>なお、セグメント情報につきましては、当該たな卸資産の評価に関する費用は、〔事業の種類別セグメント情報〕のヒューマンヘルスケア事業、及び〔所在地別セグメント情報〕の主に日本における営業費用にそれぞれ計上しております。</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(東日本大震災に関連する損失)</p> <p>東日本大震災に関連する損失につきましては、連結損益計算書上で工場、研究所及び物流拠点の原状回復費用2,414百万円、たな卸資産の評価損884百万円など、総額4,129百万円を特別損失の「東日本大震災関連損失」に計上しております。そのうち、連結貸借対照表上で2,657百万円を流動負債の「東日本大震災関連損失引当金」に見積計上しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">荷造及び発送費</td> <td style="text-align: right;">70,029百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">86,358</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">65,452</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">124,528</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">44,911</td> </tr> </table>	荷造及び発送費	70,029百万円	広告宣伝費	86,358	販売促進費	65,452	給料手当及び賞与	124,528	研究開発費	44,911	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">荷造及び発送費</td> <td style="text-align: right;">66,923百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">81,081</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">64,655</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">124,347</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">45,516</td> </tr> </table>	荷造及び発送費	66,923百万円	広告宣伝費	81,081	販売促進費	64,655	給料手当及び賞与	124,347	研究開発費	45,516
荷造及び発送費	70,029百万円																				
広告宣伝費	86,358																				
販売促進費	65,452																				
給料手当及び賞与	124,528																				
研究開発費	44,911																				
荷造及び発送費	66,923百万円																				
広告宣伝費	81,081																				
販売促進費	64,655																				
給料手当及び賞与	124,347																				
研究開発費	45,516																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	49,874百万円
少数株主に係る包括利益	1,291
計	51,166

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	123百万円
為替換算調整勘定	7,606
在外子会社の退職給付債務調整額	2,013
持分法適用会社に対する持分相当額	102
計	9,845

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	コンシューマープロダクツ事業			小計 (百万円)	ケミカル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	ビューティ ケア事業 (百万円)	ヒューマン ヘルスケア 事業 (百万円)	ファブリック &ホーム ケア事業 (百万円)					
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	547,943	183,151	276,917	1,008,012	176,372	1,184,384	—	1,184,384
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	31,462	31,462	(31,462)	—
計	547,943	183,151	276,917	1,008,012	207,834	1,215,847	(31,462)	1,184,384
営業費用	543,194	174,199	216,265	933,659	188,180	1,121,839	(31,488)	1,090,351
営業利益	4,749	8,951	60,652	74,353	19,654	94,008	25	94,033
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	603,129	93,619	127,858	824,608	190,529	1,015,137	50,613	1,065,751
減価償却費	52,457	8,612	10,041	71,111	13,666	84,777	—	84,777
減損損失	204	147	150	501	86	588	—	588
資本的支出	19,518	6,527	8,475	34,521	10,346	44,867	—	44,867

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、コンシューマープロダクツ事業(ビューティケア事業、ヒューマンヘルスケア事業、ファブリック&ホームケア事業)、ケミカル事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分		主要製品	
コンシューマー プロダクツ事業	ビューティケア事業	プレステージ化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
		プレミアムスキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料
		プレミアムヘアケア製品	シャンプー、リンス、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー
	ヒューマンヘルスケア事業	フード&ビバレッジ製品	食用油、飲料
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、メンズプロダクツ
ファブリック&ホームケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤	
	ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品、業務用製品	
ケミカル事業	油脂製品	油脂アルコール、油脂アミン、脂肪酸、グリセリン、業務用食用油脂	
	機能材料製品	界面活性剤、プラスチック用添加剤、コンクリート用高性能減水剤	
	スペシャルティケミカルズ製品	トナー・トナーバインダー、インクジェットプリンターインク用色材、香料	

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当社の金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券等)であり、金額は下記のとおりであります。

当連結会計年度 54,819百万円

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

5. エコナ関連製品の製造・販売中止に伴う費用につきましては、20ページの「3. 連結財務諸表(8) 追加情報」に記載のとおりであります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	900,401	104,640	78,579	100,763	1,184,384	—	1,184,384
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,097	27,057	620	10,394	56,170	(56,170)	—
計	918,499	131,698	79,199	111,157	1,240,554	(56,170)	1,184,384
営業費用	838,588	129,009	74,237	105,992	1,147,828	(57,477)	1,090,351
営業利益	79,910	2,688	4,962	5,164	92,726	1,307	94,033
II 資産	765,795	108,899	58,874	107,244	1,040,814	24,936	1,065,751

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア

(2) 米州：米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券等）であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度 54,819百万円

4. エコナ関連製品の製造・販売中止に伴う費用につきましては、20ページの「3. 連結財務諸表等（8）追加情報」に記載のとおりであります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	120,080	81,159	96,927	298,167
II 連結売上高（百万円）				1,184,384
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.1	6.9	8.2	25.2

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア

(2) 米州：米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、ビューティケア事業、ヒューマンヘルスケア事業、ファブリック&ホームケア事業（総称して、コンシューマープロダクツ事業）及びケミカル事業の4つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「ビューティケア事業」、「ヒューマンヘルスケア事業」、「ファブリック&ホームケア事業」及び「ケミカル事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報 告 セ グ メ ン ト		主 要 製 品	
コンシューマー プロダクツ事業	ビューティケア事業	プレステージ化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
		プレミアムスキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗淨料
		プレミアムヘアケア製品	シャンプー、リンス、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー
	ヒューマンヘルスケア事業	フード&ビバレッジ製品	飲料
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、メンズプロダクツ
ファブリック&ホームケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤	
	ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品、業務用製品	
ケミカル事業	油脂製品	油脂アルコール、油脂アミン、脂肪酸、グリセリン、業務用食用油脂	
	機能材料製品	界面活性剤、プラスチック用添加剤、コンクリート用高性能減水剤	
	スペシャルティケミカルズ製品	トナー・トナーバインダー、インクジェットプリンターインク用色材、香料	

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業			小計	ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業					
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	547,943	183,151	276,917	1,008,012	176,372	1,184,384	—	1,184,384
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	31,462	31,462	△31,462	—
計	547,943	183,151	276,917	1,008,012	207,834	1,215,847	△31,462	1,184,384
セグメント利益 (営業利益)	4,749	8,951	60,652	74,353	19,654	94,008	25	94,033
セグメント資産	603,129	93,619	127,858	824,608	190,529	1,015,137	50,613	1,065,751
その他の項目								
減価償却費(注2)	39,765	8,612	10,041	58,419	13,666	72,086	—	72,086
持分法適用会社への 投資額	1,637	917	1,059	3,614	1,348	4,962	—	4,962
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注3)	19,518	6,527	8,475	34,521	10,346	44,867	—	44,867

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額25百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額50,613百万円には、当社の金融資産54,819百万円及び報告セグメント間の債権の相殺
消去等△4,206百万円が含まれております。
2. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業	合計		
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	533,514	175,761	279,007	988,283	198,547	1,186,831	—	1,186,831
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	33,449	33,449	△33,449	—
計	533,514	175,761	279,007	988,283	231,996	1,220,280	△33,449	1,186,831
セグメント利益 (営業利益)	5,536	15,283	59,659	80,479	24,100	104,579	11	104,591
セグメント資産	547,092	87,126	124,560	758,780	186,704	945,484	77,315	1,022,799
その他の項目								
減価償却費(注2)	39,185	7,902	9,438	56,526	12,347	68,873	—	68,873
持分法適用会社への 投資額	1,602	935	1,019	3,557	1,483	5,041	—	5,041
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注3)	16,275	8,870	12,223	37,370	11,730	49,100	—	49,100

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- セグメント利益の調整額11百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。
- セグメント資産の調整額77,315百万円には、当社の金融資産81,192百万円及び報告セグメント間の債権の相殺
消去等△3,877百万円が含まれております。
- 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年
3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針20号
平成20年3月21日)を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	計
874,771	131,473	83,082	97,504	1,186,831

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	計
190,877	29,956	8,123	15,767	244,724

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結 損益計算書 計上額	
	コンシューマープロダクツ事業					ケミカル 事業			合計
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計					
減損損失	204	147	150	501	86	588	—	588	

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結 損益計算書 計上額	
	コンシューマープロダクツ事業					ケミカル 事業			合計
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計					
減損損失	62	32	48	143	209	352	—	352	

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結 損益計算書 計上額	
	コンシューマープロダクツ事業					ケミカル 事業			合計
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計					
当期償却額	12,691	—	—	12,691	—	12,691	—	12,691	
当期末残高	195,754	—	—	195,754	—	195,754	—	195,754	

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結 損益計算書 計上額	
	コンシューマープロダクツ事業					ケミカル 事業			合計
	ビューティ ケア事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホーム ケア事業	小計					
当期償却額	12,506	—	—	12,506	—	12,506	—	12,506	
当期末残高	179,225	—	—	179,225	—	179,225	—	179,225	

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
繰延税金資産		
減価償却費	22,952百万円	21,552百万円
退職給付引当金	14,693	16,362
未払費用	13,374	11,719
未払事業税	1,479	1,486
繰越欠損金	63,954	63,157
その他	15,260	15,980
繰延税金資産小計	131,714	130,258
評価性引当額	△32,776	△40,269
繰延税金資産合計	98,937	89,988
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,612	△1,309
留保利益	△5,517	△5,893
圧縮記帳積立金	△4,353	△4,531
前払年金費用	△1,217	△1,041
その他	△7,301	△7,160
繰延税金負債合計	△20,002	△19,936
繰延税金資産の純額	78,935	70,051

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.54	法定実効税率 40.54
(調整)		(調整)
試験研究費等の 法人税額特別控除	△2.86	試験研究費等の 法人税額特別控除 △2.68
評価性引当額	6.93	評価性引当額 9.44
のれん償却費	5.74	のれん償却費 4.89
その他	△0.16	その他 △2.01
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	50.19	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 50.18

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度としてのキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）、及び確定拠出年金制度を設けております。また、早期退職者に対して、自由定年支援金を支払う場合があります。

他の一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。その他、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度等を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在) (百万円)
イ. 退職給付債務	△229,588	△231,540
ロ. 年金資産	192,441	189,042
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△37,147	△42,497
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	8,978	7,212
ホ. 未認識数理計算上の差異	8,757	8,223
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△17,699	△14,127
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△37,110	△41,188
チ. 前払年金費用	1,305	1,127
リ. 退職給付引当金 (ト+チ)	△38,416	△42,316

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	8,583	8,398
ロ. 利息費用	5,193	5,146
ハ. 期待運用収益	△4,168	△4,422
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,803	1,678
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (注) 2	7,035	4,903
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△2,825	△3,603
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	15,621	12,101

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社において、確定拠出型及びその他の退職給付費用として3,593百万円を計上しております。

2. 一部の在外連結子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを適用しております。

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社において、確定拠出型及びその他の退職給付費用として2,358百万円を計上しております。

2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として 2.0%	主として 2.0%
ハ. 期待運用収益率	主として 2.0%	主として 2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として 15年 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法により費用処 理しております。)	主として 15年 (同左)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 10年 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法により発生年 度から費用処理しておりま す。)	主として 10年 (同左)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,054.31円	1株当たり純資産額	1,013.05円
1株当たり当期純利益	75.57円	1株当たり当期純利益	87.69円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	75.55円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	87.67円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	575,294	539,564
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10,161	10,669
(うち新株予約権)	(1,022)	(1,143)
(うち少数株主持分)	(9,139)	(9,526)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	565,133	528,894
普通株式の発行済株式数 (千株)	540,143	540,143
普通株式の自己株式数 (千株)	4,122	18,063
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	536,021	522,079

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	40,506	46,737
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	40,506	46,737
期中平均株式数 (千株)	536,008	532,979
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	120	151
(うち新株予約権)	(120)	(151)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	平成15年6月27日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 208個) 普通株式 208千株	平成16年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 624個) 普通株式 624千株
	平成16年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 695個) 普通株式 695千株	平成17年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 807個) 普通株式 807千株
	平成17年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 891個) 普通株式 891千株	平成18年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 372個) 普通株式 372千株

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 399個) 普通株式 399千株	平成19年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 391個) 普通株式 391千株
	平成19年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 413個) 普通株式 413千株	平成20年6月27日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 442個) 普通株式 442千株
	平成20年6月27日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 442個) 普通株式 442千株	平成21年6月26日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 430個) 普通株式 430千株
	平成21年6月26日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 430個) 普通株式 430千株	平成22年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 435個) 普通株式 435千株

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>平成23年4月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>なお、今回の消却株式数は、当社が平成22年4月1日から平成23年3月31日までに市場買付によって取得した株式数相当であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消却する株式の種類 普通株式 ・消却する株式の数 13,931,200株 ・消却予定日 平成23年5月20日

4. その他

販売実績

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	前期比 (%)
ビューティケア事業	413,160	404,124	△2.2
ヒューマンヘルスケア事業	167,633	159,588	△4.8
ファブリック&ホームケア事業	250,692	253,550	+1.1
日本計	831,487	817,263	△1.7
アジア	79,681	82,040	+3.0
米州	54,140	51,033	△5.7
欧州	62,725	60,722	△3.2
内部売上消去等	△20,021	△22,776	—
コンシューマープロダクツ事業計	1,008,012	988,283	△2.0
日本	114,970	124,975	+8.7
アジア	53,354	72,570	+36.0
米州	25,201	29,462	+16.9
欧州	48,477	51,524	+6.3
内部売上消去等	△34,169	△46,535	—
ケミカル事業計	207,834	231,996	+11.6
小計	1,215,847	1,220,280	+0.4
消去	△31,462	△33,449	—
連結売上高	1,184,384	1,186,831	+0.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、米州、欧州を区分して表示しており、前連結会計年度及び前期比は、区分後の金額に基づいて、記載しております。